

# トップ登場

## 「明るい未来の水道」へ必要なこと



公益社団法人日本水道協会 理事長  
青木 秀幸 氏

今年90周年を迎えた公益社団法人日本水道協会は、第14代理事長に青木秀幸氏を迎えた。これまで30年にわたり東京都水道局職員として貢献してきた青木氏に、印象深い経験やこれからの水道界に対する展望と期待を伺った。

### 水道を担う責任を感じて

——これまで携わってこられた業務の中で印象的なものを教えてください。

東京都の職員として様々な業務に携わってきましたが、なかでも思い出深い業務を三つ紹介します。

一つ目は、初めて管理職になった時のことです。私は平成13年から赤羽営業所長を務めたのですが、在任期間中に、私の営業所エリアで工業用水との誤接続が発覚し大きな問題となりました。お客様に直接ご説明や謝罪に伺い、厳しいご意見もいただきました。水を供給するという仕事の責任の重さを痛感した出来事でした。

二つ目は、災害派遣の経験です。平成16年の新潟県中越地震、平成28年の熊本地震では先遣調査隊や復旧隊の隊長として現地に赴きました。よく「同じ災害は二度とない」と言いますが、本当にその通りだと痛感しました。

支援を行った二つの災害においても例外ではなく、サポートの必要なタイミングや方法は両方で全く異なっていました。そのなかで、1日でも早くお客さまに水を届けるためには、支援側と被災事業者との役割分担が非常に大切だと感じました。

被災事業者には市民や当該自治体の災害対策本部、国などからの連絡がひっきりなしに入ってくるため、業務が集中し、通常連絡や調整業務などが滞ってしまいます。本協会のスキームで応援に入っている事業者は、同じ「水道」分野で働いている職員です。説明せずとも、衛生性などの水道において重要なポイントを理解しています。だからこそ、一定程度現場を任せると、役割分担が大事なのです。「迅速な役割分担」が「迅速な復旧」につながりますので、このような受援体制の整理を「地震等緊急時対応の手引き」にできるだけ反映し、会員の皆さまと経験を共有していければと思っています。

三つ目は、施設計画課長時代のことです。当時計画されていた八ッ場ダム建設について平成21年の政権交代を機に国が突然中止を表明しました。当時は都の水源の責任者を務めていましたので、大きな危機感を感じました。

皆さんもご存じの通り、水源確保には非常に長い年月を要します。将来にわたる安定した水供給のためには、建設を進めていた八ッ場ダムの完成が不可欠であると考えていました。そこで、なんとか計画を再開したいと考え、関連する事業者や国土交通省などと精力的に協議を重ね、最終的には事業再評価にこぎつけ、計画を再開することができました。大変苦労しました

## 青木秀幸(あおき・ひでゆき)氏の プロフィール

昭和36年12月生まれ。長岡技術科学大学大学院修士課程修了後、昭和61年に東京都へ入庁。水道局では、赤羽営業所長、研修・開発センター開発課長、施設計画課長、水源管理事務所長、多摩水道改革推進本部技術調整担当部長、給水部長、浄水部長、多摩水道改革推進本部長を歴任し、令和4年6月から現職。

が、安定的な水源確保に向けて再始動できたことは非常に良かったと思っています。

## 「人」に焦点を当てて

——水道界の現状や課題、今後のあるべき姿について考えをお聞かせください。

改めて申し上げるまでもなく、全国の水道事業は、人口減少による料金収入の減少、職員などの担い手不足、老朽化に伴う施設の更新・再構築、自然災害への対応など、様々な課題に直面しています。また、近年では長引くコロナ禍に伴う料金収入の減少、建設資材の高騰なども事業運営に少なくない影響を与えています。こうした中で、「水道の基盤強化」はますます求められています。今後の人口減少社会における持続的な水道経営のあり方については、これまでにない、新たな発想をもって取り組んでいく必要があるでしょう。

最近特に重要性を感じているのは、水道事業を支える「人材」にしっかりと光を当てた課題認識と対応です。事業に必要な3要素として「ヒト・モノ・カネ」がしばしば挙げられますが、まず「ヒト」がないことには何もできません。

DXの推進等で、人材不足の課題には一定の対応はできるかもしれませんが、災害対応や危機管理の場面など、人の判断、特に経験に委ねられる業務も数多くあります。どんなに効率化されたとしてもコアになる「ヒト」は絶対に必

要なのです。官民を問わず、水道界を支える人材を継続的に確保・育成していく取組みが強く求められていると感じています。

しかし、残念なことに、水道界の外に届いている情報は、業界の厳しい側面ばかりであるように感じます。そうすると、「水道界は暗い」という印象を持たれてしまいますよね。

——具体的に協会として取り組まれていることはございますか。

本協会としましては、水道界における産官学のパイプ役にとどまらず、水道界の外への発信も強く意識していきたいと考えています。具体的には、10月17日から本協会ホームページに「問合せ窓口」の専用バナーを新たに設置し、11月には公式Twitterを開設しました。さらに12月には電話相談窓口を一元化することを予定しています。

たしかに水道界全体を見渡すと厳しい側面も持ち合わせていますが、本協会の水道イノベーション賞にも毎年数多くの事例が応募されているように、事業者や企業などの取組み一つひとつを見ていただければ、精鋭的に新たなチャレンジをしていることを理解いただけると思っています。

このような取組みを単発ではなく連続的に発信することが大切だと考えています。その取組みの一つが公式Twitterです。水道における様々な取組みを発信していくツールとして運用し、水道界のイメージアップを図っていきます。

結果として、この業界に飛び込みたいと考えてくださる方が増えれば嬉しく思います。また、水道事業について理解・意識をしてくださる方が増えれば、水道事業の役割や料金水準を含めた経営状況への理解にもつながると思います。地道かつ着実に取組みを進めていきたいと考えています。

## 脱炭素をチャンスに

——このほか、注目されている取組みを教えてください。

これからは「脱炭素」がより重要なキーワードになると考えています。水道界ではこれまで

も様々な取り組みを行ってきましたが、さらにそれらを加速化させる必要があります。

現在、地球温暖化が原因だと考えられる自然災害が世界各地で発生しています。日本も例外ではなく、今後、温暖化を防止するための法規制などがさらに強化されると想定されます。

水道は、かけがいのない「水」を使う、公益性の高い事業です。一方で、エネルギーを非常に使う産業でもあります。地球の資源を使用して事業運営をしているわけですから、他の産業に先行して脱炭素に取り組むことが社会的使命だと思いますし、水道界の外への訴求力になると考えています。

まずは、業界全体で同じように脱炭素の意識を持つことが重要です。脱炭素化への流れを皆でつくっていきましょう。

また、水道事業は独立採算制ですので、これまでは自分たちの事業体の「財布」を考慮しながら省エネを図ってきました。イニシャルコストとランニングコストを勘案し、「今までの装置よりライフサイクルコストを抑えられれば、導入しよう」、そして「結果としてCO<sub>2</sub>削減にも貢献できたらなお良い」という考え方が主流だったように思います。しかし、CO<sub>2</sub>の排出権取引によって費用を支払わなくてはいけない時代がすぐそこまで来ているわけです。

今のうちから削減に向け、水道界を挙げて取り組んでいくことが財政面においても効果的となってくると考えています。

脱炭素化への挑戦は、技術開発の面でもおもしろいのではないかと考えています。水道業界は、脱炭素に向け多方面から取り組める、実現できる業界です。近い未来、制約がかかるのであれば、これを「チャンス」に変えて明るい未来で取り組んでいきたいと考えています。

## 連携して課題解決へ

——今年6月に理事長に就任されてから、現在までの所感と展望をお話してください。

私は第100回総会・理事会で日本水道協会の理事長に着任しました。これまでの間に、事業体に在籍していた時とは違った立場・視点で全

国の水道関係者と関わらせていただきました。

10月19～21日には、参集型での全国会議を3年ぶりに開催しました。全国会議では、関係者や事業者、民間企業などの多くの方々とお話する機会をいただき、参集型での全国会議の開催を多くの方が渴望されていたのだと痛感しました。

また、全国会議で改めて感じたのは、ワンチームとなって課題を乗り越えていく必要性です。それぞれが単発的、散発的に取り組んだとしても、水道界の抱える課題の数は多く、またそのハードルはいずれも高いため、うまくいかないわけです。これまでも水道界の皆さんで様々な苦勞を乗り越えてきました。そこにはしっかりと蓄積があり、だからこそ現在、国民皆水道が成り立っているのです。

今後は、さらに克服に向けて一丸となっていくべきであり、今回の全国会議がその契機となれば幸いです。

また、今回初めて、全国会議の開会式で開催趣旨を表明させていただきました。開催都市である名古屋市と準備を進めていく中で、コロナ禍という3年間の期間を経て、顔の見える関係を再認識し、「やはり皆で連携して課題に向き合うことが大事だ」ということを改めて参加者の皆さんと共有したいと考えたためです。

全国会議を通して、本協会に対する皆さんの期待も感じましたし、連携の重要性を感じていただいていることも実感できました。本協会としましても「さらに頑張ろう」と身が引き締まる思いです。また、全国会議の開催趣旨で「明るい未来の水道」について話をさせていただきました。やはり、まずは業界が明るくないといけないですし、協会としても貢献していきたいと考えています。

——最後になりますが、日本水道鋼管協会に期待されることを教えてください。

水道界で使われている管種はいろいろとありますが、やっぱり適材適所で使用するというのが重要だと思います。鋼管であれば、強度・耐震性、加工性の面でメリットがあると考えています。これからも技術開発に取り組んでいただいて、重要なサプライヤーとして水道業界を支えていただきたいと思います。